

景気減速が中国銀行業に与える影響

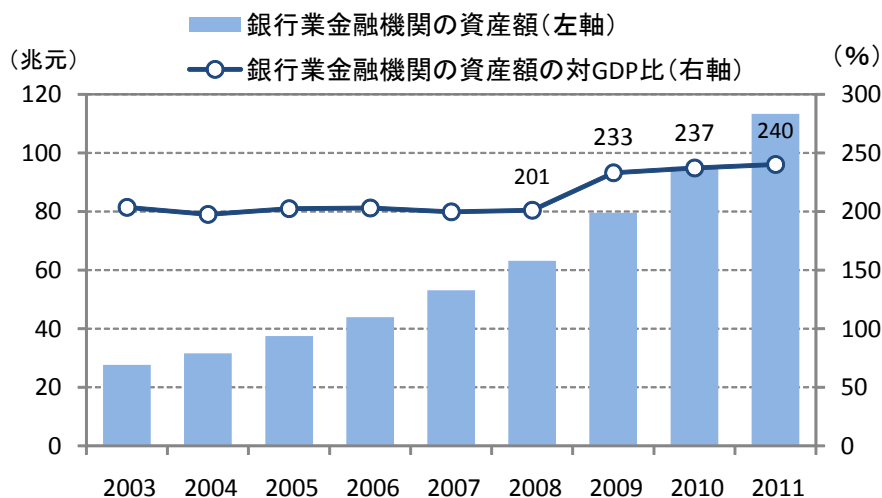
<要旨>

中国の銀行業は、中国経済が質的向上を追求する発展段階に差し掛かる中で、効率的な資源配分に十分な役割を果たしていない、という見方がある。確かにリーマンショック以降の景気回復局面において銀行貸出は経営の非効率な国有企業や財源不足の地方政府を下支え、また過剰な生産能力や不動産価格の高騰が生じ、銀行は貸出資産の質が劣化するリスクを抱え込んだといえる。今のところ不良債権は大きな問題として見受けられないが、2013年にかけて景気減速が長引くと悪影響は避けられない。輸出関連企業の不振、過剰な生産能力を抱えた製造業への支援負担、地方の融資プラットフォーム問題が重なり、足元で低位の不良債権比率は底打ち、上昇に転じていく可能性がある。

1. 中国の銀行業金融機関の資産拡大

中国の銀行業は、国内貯蓄の受け皿かつ資金供給の担い手として金融システムの中核に位置付けられている。中国経済が量的拡大に加えて質的向上も追求する発展段階に差し掛かる中で、これまでの銀行業は効率的な資源配分に十分な役割を果たしていない、という見方がある。確かにリーマンショック以降の景気回復局面においてインフラ整備や不動産開発、設備投資が急拡大する中で、経済政策に即応した活発な銀行貸出が景気浮揚を後押しした。一方、いくつかの深刻な副作用をもたらしたことは否めない。例えば経営の非効率な国有企業が隆盛となり民間企業の成長機会が圧迫される「国進民退」の状況が助長されたことや¹、財政規律が緩く財源不足の地方政府が金融面から下支えされたこと、過剰な生産能力が生じたこと、不動産価格が高騰したこと、それらを通じて銀行は自らの貸出資産の質が劣化するリスクを抱え込んだこと等である。

図表1 中国における銀行業金融機関の資産額の対GDP比の推移



(注) 銀行業金融機関の資産額は中国銀行業監督管理委員会 (CBRC) の集計値。
(資料) CEICより三井住友信託銀行調査部作成。

¹ [三井住友信託銀行 調査月報 2012年9月号「景気減速局面で民間活用に踏み込む中国」](#)

中国における銀行業金融機関の資産額²と中国のGDPを対比すると、リーマンショックを境として変化が見受けられた(前頁図表1)。同比率はリーマンショックが生じた2008年以前の200%前後から2009年に233%へ高まり、2011年には240%に達した。中国銀行業監督管理委員会(CBRC)が銀行を監督する現行の金融行政体制となった2003年以来では最も高い水準である。実体経済を上回る勢いで拡大した銀行業金融機関の資産については、その成長性ばかりでなく、資産の内容やその中の潜在的な不良債権についても考慮しておくべきである。

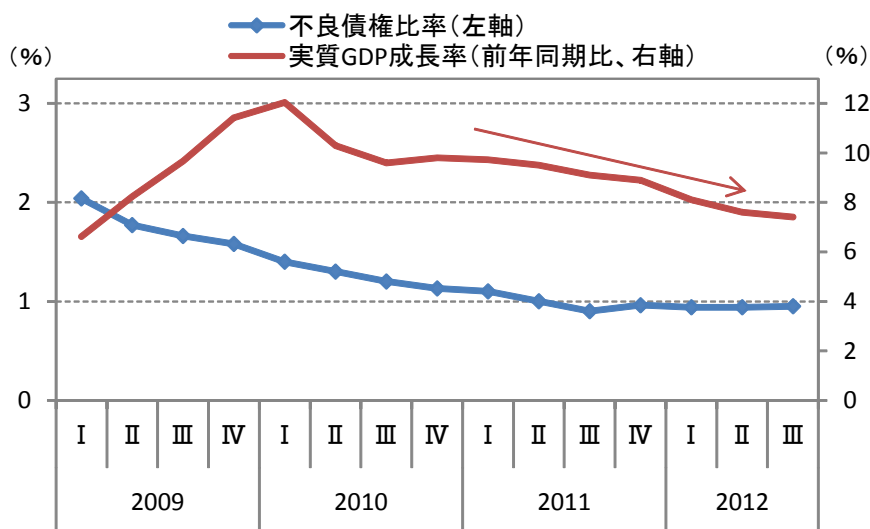
2. 足元における中国の商業銀行の不良債権

足元における中国の商業銀行の不良債権は増加したが大きな問題には至っていない。CBRCの公表によると³、2012年第3四半期末の商業銀行の総資産は前年同期比20.5%増の100.4兆元(約1,305兆円)⁴、貸出残高は同16.7%増の50.2兆元、預金残高は同16.8%増の76.9兆元となった。同四半期末の商業銀行の不良債権額は2012年第2四半期末に比べて224億元増加して4,788億元(約6.2兆円)、不良債権比率は同0.1%ポイント上昇して0.95%となった(図表2)。また同四半期末の商業銀行の加重平均自己資本比率は同0.12%ポイント高まり13.0%だった。

中国では貸出が増加基調にあるため不良債権が増えても不良債権比率は低位に留まることや、資本が十分に厚いこと、加えて金融の自由化が本格化しておらず規制金利体系下において厚い利鞘収益が確保されること等を踏まえると、今のところ商業銀行の健全性が不良債権によって揺らぐような状況ではない。

とはいえ、2012年第3四半期の実質GDP成長率が+7.4%と7四半期連続で低下したように景気減速は長期化しつつあり、後述するその影響について注意しなければならないだろう。

図表2 商業銀行の不良債権比率と実質GDP成長率の推移



(資料)CEICより三井住友信託銀行調査部作成。

² 中国銀行業監督管理委員会が所管する政策性銀行、大型商業銀行をはじめとした銀行業金融機関の合計(2011年末時点で3,800金融機関)。

³ 中国銀行業監督管理委員会「中国銀行業運行報告2012年第3四半期」2012年11月16日
 ここでの商業銀行は大型商業銀行、株式制商業銀行、都市商業銀行、農村商業銀行、外資銀行を含む。

⁴ 1人民元=13円として換算。

なお、中国の代表的な銀行である大型商業銀行5行の2011年末の不良債権比率は0.86%～1.55%であった(図表3)。不良債権には分類されないが、返済に注意を要する関注債権の比率も並べてみるとややバラつきがみられた⁵。経済発展段階の異なる地域を抱える中国においては、不良債権等の動向も地域毎の景況感や産業構成の影響を受けやすいとみられる⁶。

図表3 大型商業銀行の不良債権比率と関注債権比率(2011年末)

	中国工商銀行	中国建設銀行	中国銀行	中国農業銀行	交通銀行
不良債権比率	0.94	1.09	1.00	1.55	0.86
関注債権比率	2.97	3.04	3.03	5.59	2.27

(注)各銀行2011年アニュアルレポートより三井住友信託銀行調査部作成。

3. 景気減速の長期化に伴う影響

先行き中国景気の減速が長引く場合、以下の3つの要因が重なり合い、2013年に中国銀行業の不良債権や関注債権の増加、及び各比率が上昇していく可能性がある。

第1は、輸出関連企業の不振である。中国の輸出の約2割を占める欧州の債務問題に端を発した欧州景気悪化を受けて2011年後半以降の対欧輸出は低迷している。他方、比較的堅調な対米及びASEAN向け輸出が、売上減少と人件費上昇に直面した輸出関連企業の窮地を救ったという側面がある。先行き欧州経済の更なる後退に加えて米国経済も変調すると、業績不振の輸出関連企業が急増し、取引銀行の貸出資産の質の低下は避けられない。また、資金繰りの厳しい中堅中小の輸出関連企業が集積する沿海部の都市等では局地的に企業間信用の不安が連鎖的に高まることも懸念される。

第2は、過剰な生産能力を抱えた製造業への支援負担である。鉄鋼をはじめ素材、太陽電池、造船、家電製品等、リーマンショック後の景気対策を梃に生産能力を高めた業界は、内需と外需の双方が弱含んだ2012年、在庫調整が長引き生産への下押し圧力を強めた⁷。こうした業界の多くは構造的な需給バランスの悪化に直面した可能性がある。従来であれば高い経済成長が繰り返えされる中で新たな需要が需給調整を和らげたが、今後は投資主導の景気対策による需要創出はあまり期待できない。そこで経営不振の国有企業や地方経済を支える大手民間企業の業績回復が遅れ気味となり、その支援を目的として中央政府や地方政府から銀行に対する直接的ないしは間接的な関与が生じてしまい、一部の銀行は支援負担を迫られるおそれがある。

第3は、地方政府の融資プラットフォーム問題である。リーマンショック後の景気対策で財源不足の地方政府の一部は、投資会社(地方の融資プラットフォーム)を銀行融資の受け皿として活用し、投資効果の検証が甘いインフラ整備や不動産開発を拡大させた。この問題は中国銀行業の潜在的な不良債権としてくすぶっている。金融当局及び地方財政を所管する財政部は、地方の融資プラットフォームの整理淘汰や地方政府の責任明確化を図りつつ、銀行は一部貸出の返済期限

⁵ 中国人民銀行「貸付リスク分類指導原則」によれば正常、関注、次級、可疑、損失の5段階に分類され、後ろの3分類が不良債権となる。関注(Special Mention)とは、当面の返済能力には問題はないが返済にマイナスの要素を持つ債権を指す。

⁶ 現在の景気減速局面において既に一部の銀行は関注債権の管理強化に取り組んでいる。

⁷ [三井住友信託銀行 調査月報 2012年10月号「中国での在庫増加の現状と他国への影響」](#)

延長等の対応を余儀なくされている。この背景として徴税等歳入で有利な中央政府に対して投資等歳出の大半を地方政府が負担するといった不均衡な財政制度がある。そのため財政規律が緩い上に財源不足という地方政府は、税外収入の柱として土地使用権の売却に頼り、不動産価格の上昇期待が財政運営に織り込まれ、それを前提とした銀行貸出が行われた。今後、不動産価格が上昇すれば地方の融資プラットフォームの返済資金の確保には好都合となるが、住宅取得を希望する住民の不満を高める等の派生的な影響も無視できず、中央政府としては中国各地の不動産価格の上昇を簡単には容認できない。他方、不動産価格の下落が長引くことは銀行の貸出回収をより難しくする。地方政府の融資プラットフォーム問題は、財政運営や不動産市場とも関連することから短期間には収束できないとみられる。

このように、先行き中国景気減速に相まって、輸出関連企業の不振、過剰な生産能力を抱えた製造業への支援負担、そして地方政府の融資プラットフォーム問題が重なり合うことにより、銀行の不良債権比率は底打ちから上昇へ転じていく可能性があることに留意すべきである。

4. まとめ

以上みてきたように、リーマンショック後の景気対策発動を受けて中国銀行業の資産規模の拡大は加速したが、その成長性ばかりでなく、資産の内容やその中の潜在的な不良債権にも注目すべきである。今のところ不良債権は大きな問題として見受けられない。とはいえ2013年にかけて中国景気の減速が長引くと、輸出関連企業の不振、過剰な生産能力を抱えた製造業への支援負担、地方政府の融資プラットフォーム問題が、銀行業の健全性の足を引っ張ることは避けられない。

景気減速が中国銀行業に与える影響の度合いについては地域的な偏在が想定される。経済発展段階の異なる地域を抱える中国では、地域毎の景況感や産業構成の差異が大きいことから、影響度合いの濃淡は中国全国に展開する大型商業銀行より地方の中堅中小銀行の方にいち早く現れてくるとみられる。

(海外調査チーム 柳瀬 豊 : Yanase_Yutaka@smtb.jp)